

地方銀行 2022 年度中間決算の概要

【要 旨】

※計数は、特にことわりがない限り地方銀行 62 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。前年および当年の計数は、2021 年
5月の三十三銀行の合併に係る補正を行っていない。

1. 損益 …図表 1 参照

コア業務純益

資金利益の増加等により、コア業務純益は前年同期比+29.0% (+1,807 億円)
の 8,035 億円。

業務純益

国債等債券関係損益の損超幅の拡大により、業務純益は同▲3.3% (▲195 億円)
の 5,677 億円。

経常利益

株式等関係損益の増加等により、経常利益は同+10.3% (+652 億円) の 7,013
億円。

中間純利益

中間純利益は同+11.5% (+523 億円) の 5,078 億円。

2. 資産・負債 …図表 2、3 参照

○貸出金 (平残) : 239 兆 5,121 億円 (+7 兆 5,898 億円 [+3.3%])

○有価証券 (平残) : 72 兆 912 億円 (+1 兆 9,084 億円 [+2.7%])

○預金 (平残) : 320 兆 6,126 億円 (+10 兆 6,603 億円 [+3.4%])

3. 自己資本比率 (単体) …図表 4 参照

○国際統一基準行 (10 行) : 12.43% (▲1.80%ポイント)

○国内基準行 (52 行) : 9.63% (▲0.08%ポイント)

4. 不良債権額 …図表 5 参照

○銀行法および金融再生法に基づく開示債権額 :

4 兆 3,251 億円 (+365 億円 [+0.9%])

<付表>時系列データ

1. 損益

【図表1】損益

(単位:億円、%)

	2022年／中			2021年／中	
		増減額	増減率		
業務純益	5,677	▲ 195	▲ 3.3	5,873	
コア業務純益	8,035	1,807	29.0	6,228	
(除く投資信託解約損益)	(7,489)	(1,586)	(26.9)	(5,903)	
コア業務粗利益	18,946	1,395	7.9	17,551	
資金利益	15,552	765	5.2	14,786	
資金運用収益	16,918	1,618	10.6	15,299	
貸出金利息	11,512	474	4.3	11,038	
有価証券利息配当金	4,782	826	20.9	3,955	
資金調達費用	▲ 1,365	▲ 853	▲ 166.3	▲ 512	
役務取引等利益	2,631	111	4.4	2,519	
その他業務利益	762	518	211.9	244	
経費	▲ 10,910	412	3.6	▲ 11,322	
人件費	▲ 5,421	109	2.0	▲ 5,531	
物件費	▲ 4,681	271	5.5	▲ 4,952	
税金	▲ 806	31	3.8	▲ 837	
国債等債券関係損益	▲ 2,428	▲ 2,257	▲ 1,326.4	▲ 170	
一般貸倒引当金繰入額 ①	70	255	-	▲ 185	
臨時損益	1,335	848	174.0	487	
不良債権処理額 ②	▲ 702	36	5.0	▲ 739	
個別貸倒引当金繰入額	▲ 567	▲ 18	▲ 3.3	▲ 548	
貸出金償却	▲ 93	51	35.7	▲ 144	
株式等関係損益	1,622	816	101.2	806	
貸倒引当金戻入益 ③	228	69	43.8	158	
償却債権取立益 ④	96	▲ 3	▲ 3.1	99	
その他臨時損益	91	▲ 71	▲ 43.9	162	
経常利益	7,013	652	10.3	6,360	
特別損益	▲ 50	18	27.0	▲ 68	
法人税等	▲ 1,884	▲ 147	▲ 8.5	▲ 1,736	
中間純利益	5,078	523	11.5	4,554	
信用コスト (①+②+③+④)	▲ 308	358	53.8	▲ 667	

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(注3) 貸出金利息＝貸付金利息－金融機関貸付金利息＋手形割引料

(注4) その他業務利益：特定取引(トレーディング業務)利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注5) 国債等債券関係損益：国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)

(注6) 株式等関係損益：株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)

(注7) その他臨時損益：金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)(▲)等

(参考1) 2022年度通期業績予想

(単位:億円、%)

	2022年度 通期業績予想	2021年度実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益(60行計)	10,746	648	6.4	31行	29行
当期純利益(61行計)	7,661	428	5.9	36行	25行

(注) 業績予想を持株会社として公表し、銀行単体では作成していない銀行(経常利益1行)、および2021年5月に合併した三十三銀行(経常利益・当期純利益)を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位: 行)

	年度	2017		2018		2019		2020		2021		2022
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	64	64	63	63	63	60	63	61	62	62	62
	うち増益	28	33	21	18	23	17	24	28	52	47	35
	うち減益	36	31	41	44	38	41	39	31	7	12	26
	赤字	0	0	1	1	1	4	1	1	0	0	0
純利益	黒字	64	64	63	63	61	60	63	61	62	62	62
	うち増益	31	29	20	21	21	17	21	27	50	46	39
	うち減益	33	35	42	41	38	41	42	32	9	13	22
	赤字	0	0	1	1	3	4	1	1	0	0	0

(注) 2018年5月のきらぼし銀行の合併、2019年4月の関西みらい銀行の合併、2020年10月の十八親和銀行の合併、2021年1月の第四北越銀行の合併、2021年5月の三十三銀行の合併により、2018年度中間期～2019年度通期および2020年度通期～2022年度中間期の期間比較(増益・減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行・減益行の合計が一致しない。

(参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位: %、%pt)

	2022年/中		増減		2021年/中	
貸出金利回 (a)	0.95	(0.91)	0.01	(▲0.03)	0.94	(0.94)
有価証券利回	1.32	(1.13)	0.20	(0.09)	1.12	(1.04)
資金運用利回 (b)	0.93	(0.82)	0.04	(▲0.02)	0.89	(0.84)
預金等原価 (c)	0.67	(0.65)	▲0.04	(▲0.05)	0.71	(0.70)
預金等利回	0.02	(0.00)	0.02	(▲0.00)	0.00	(0.00)
経費率	0.65	(0.65)	▲0.05	(▲0.04)	0.70	(0.69)
人件費率	0.32	(0.32)	▲0.02	(▲0.02)	0.34	(0.34)
物件費率	0.28	(0.27)	▲0.02	(▲0.03)	0.30	(0.30)
資金調達利回 (d)	0.06	(0.00)	0.04	(▲0.01)	0.02	(0.01)
資金調達原価 (e)	0.61	(0.55)	(▲0.00)	(▲0.05)	0.61	(0.60)
預貸金利差 (a)-(c)	0.28	(0.26)	0.05	(0.02)	0.23	(0.24)
資金粗利差 (b)-(d)	0.87	(0.82)	▲0.00	(▲0.01)	0.87	(0.83)
総資金利差 (b)-(e)	0.32	(0.27)	0.04	(0.03)	0.28	(0.24)

(注1) 預金等=預金+譲渡性預金+債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位: 億円、%)

	2022年/中			2021年/中	
		増減額	増減率		
人件費	5,421	▲109	▲2.0	5,531	
給与・報酬	3,071	▲83	▲2.7	3,155	
賞与	1,124	14	1.3	1,110	
退職給付費用(勤務費用等)	72	▲12	▲14.6	85	
社会保険料等	732	▲7	▲1.0	740	
臨時雇用費	435	▲3	▲0.7	438	
物件費	4,681	▲271	▲5.5	4,952	
有形固定資産償却	507	▲25	▲4.8	533	
無形固定資産償却	467	▲15	▲3.2	482	
土地建物賃借料	326	▲13	▲3.9	339	
機械賃借料	76	▲1	▲1.5	78	
保守管理費	441	▲11	▲2.5	453	
通信交通費	382	2	0.6	380	
広告宣伝費	130	0	0.3	129	
預金保険料	227	▲215	▲48.7	442	
事務委託費等	1,691	10	0.6	1,680	
税金(消費税、印紙税等)	806	▲31	▲3.8	837	
経費計	10,910	▲412	▲3.6	11,322	

2. 資産・負債

【図表2】資産（平残）

（単位：億円、%、%pt）

	2022年／中			2021年／中	
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	2,395,121	75,898	3.3	56.5 (▲ 0.6)	
商品有価証券	355	▲ 27	▲ 7.2	0.0 (▲ 0.0)	
有価証券	720,912	19,084	2.7	17.0 (▲ 0.3)	
国債	148,718	4,447	3.1	3.5 (▲ 0.0)	
地方債	170,654	7,612	4.7	4.0 (0.0)	
短期社債	1,657	382	30.0	0.0 (0.0)	
公社公団債	71,052	▲ 5,422	▲ 7.1	1.7 (▲ 0.2)	
金融債	4,895	▲ 1,390	▲ 22.1	0.1 (▲ 0.0)	
事業債	53,665	2,579	5.1	1.3 (0.0)	
株式	28,923	▲ 779	▲ 2.6	0.7 (▲ 0.0)	
外国証券	127,701	4,798	3.9	3.0 (▲ 0.0)	
その他の有価証券	113,641	6,856	6.4	2.7 (0.1)	
コールローン等	71,081	8,347	13.3	1.7 (0.1)	
預け金（無利息分を除く）	417,708	103,017	32.7	9.9 (2.1)	
運用勘定計	3,633,809	209,638	6.1	85.8 (1.5)	
特定取引資産	2,613	342	15.1	0.1 (0.0)	
繰延税金資産	5,542	▲ 221	▲ 3.8	0.1 (▲ 0.0)	
貸倒引当金（▲）	17,114	568	3.4	0.4 (▲ 0.0)	
資産計	4,236,960	173,830	4.3	100.0	

（注1）特定取引勘定設置行は、11行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋金融機関貸付金＋買入手形

（注4）構成比欄の（ ）内の数字は、前年同期比増減（小数点第2位を四捨五入）。

（参考5）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	2022年			2021年
	9月末	増減額	増減率	9月末
法人向け	1,417,873	52,044	3.8	1,365,828
うち中小企業向け	1,039,891	37,367	3.7	1,002,523
地方公共団体向け	210,760	▲ 3,031	▲ 1.4	213,792
個人向け	679,166	20,608	3.1	658,557
貸出金計	2,337,029	75,499	3.3	2,261,529

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）および中央政府向けを除く。

（注2）貸出金計には、法人向け、地方公共団体向けおよび個人向けのほか、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

【図表3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2022年／中			2021年／中
		増減額	増減率	
預金	3,206,126	106,603	3.4	3,099,523
譲渡性預金	98,469	▲ 609	▲ 0.6	99,079
コールマネー等	168,919	24,521	17.0	144,398
借入金	410,984	41,101	11.1	369,882
社債	2,198	107	5.1	2,091
調達勘定計	4,017,472	164,489	4.3	3,852,982
特定取引負債	99	81	454.1	17
負債計	4,064,733	168,827	4.3	3,895,905

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2022年			2021年
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	813,841	13,430	1.7	800,411
要求払預金	639,343	12,074	1.9	627,268
定期性預金	158,059	▲ 929	▲ 0.6	158,988
個人預金	2,190,285	64,896	3.1	2,125,389
要求払預金	1,495,927	90,399	6.4	1,405,527
定期性預金	689,882	▲ 23,534	▲ 3.3	713,417
公金預金	144,498	10,622	7.9	133,876
要求払預金	102,430	5,359	5.5	97,070
定期性預金	40,571	5,151	14.5	35,419
預金計	3,173,664	93,566	3.0	3,080,098
要求払預金	2,250,080	108,220	5.1	2,141,859
定期性預金	894,942	▲ 17,713	▲ 1.9	912,655

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金

定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考7）純資産（末残）

（単位：億円、％）

	2022年			2021年
	9月末	増減額	増減率	
株主資本計	168,551	3,997	2.4	164,554
資本金	25,700	-	-	25,700
資本剰余金	18,810	▲ 441	▲ 2.3	19,251
利益剰余金	125,745	4,458	3.7	121,286
評価・換算差額等計	16,673	▲ 23,740	▲ 58.7	40,414
その他有価証券評価差額金	10,614	▲ 26,876	▲ 71.7	37,491
純資産計	185,256	▲ 19,749	▲ 9.6	205,006

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %、%pt)

		2022年 9月末	増減	2021年 9月末
国際 統一 基準	採用行	10行		10行
	連結	13.27	▲ 1.63	14.90
	Tier1	12.92	▲ 1.48	14.40
	単体	12.43	▲ 1.80	14.23
	Tier1	12.05	▲ 1.71	13.76
国内 基準	採用行	52行		52行
	連結	9.96	▲ 0.10	10.06
	単体	9.63	▲ 0.08	9.71

(注1) 2022年9月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(2022年9月末は国際統一基準が2行・国内基準が5行、2021年9月末は国際統一基準が1行・国内基準が4行)を除く。

(参考8) 経営諸比率

(単位: %、%pt)

	2022年／中	増減	2021年／中
総資産コア業務純益率(ROA)	0.38	0.08	0.30
株主資本コア業務純益率(ROE)	9.55	1.93	7.62
コア業務粗利益経費率(OHR)	57.58	▲ 6.93	64.51

(注1) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注2) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注3) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

(単位: 人、店、%)

	2022年			2021年
	9月末	増減数	増減率	9月末
職員数	118,497	▲ 3,309	▲ 2.7	121,806
店舗数	7,843	▲ 3	▲ 0.0	7,846

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4. 不良債権額

【図表5】銀行法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	2022年	増減額	増減率	2021年
	9月末			9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,963	44	0.6	6,918
危険債権	27,215	675	2.5	26,540
要管理債権	9,072	▲ 353	▲ 3.8	9,426
三月以上延滞債権	298	10	3.6	288
貸出条件緩和債権	8,773	▲ 364	▲ 4.0	9,137
小計(不良債権額)	43,251	365	0.9	42,885
正常債権	2,429,964	92,764	4.0	2,337,199
合計(総与信)	2,473,216 (1.75)	93,130	3.9	2,380,085 (1.80)

(注1) 計数は、単体。

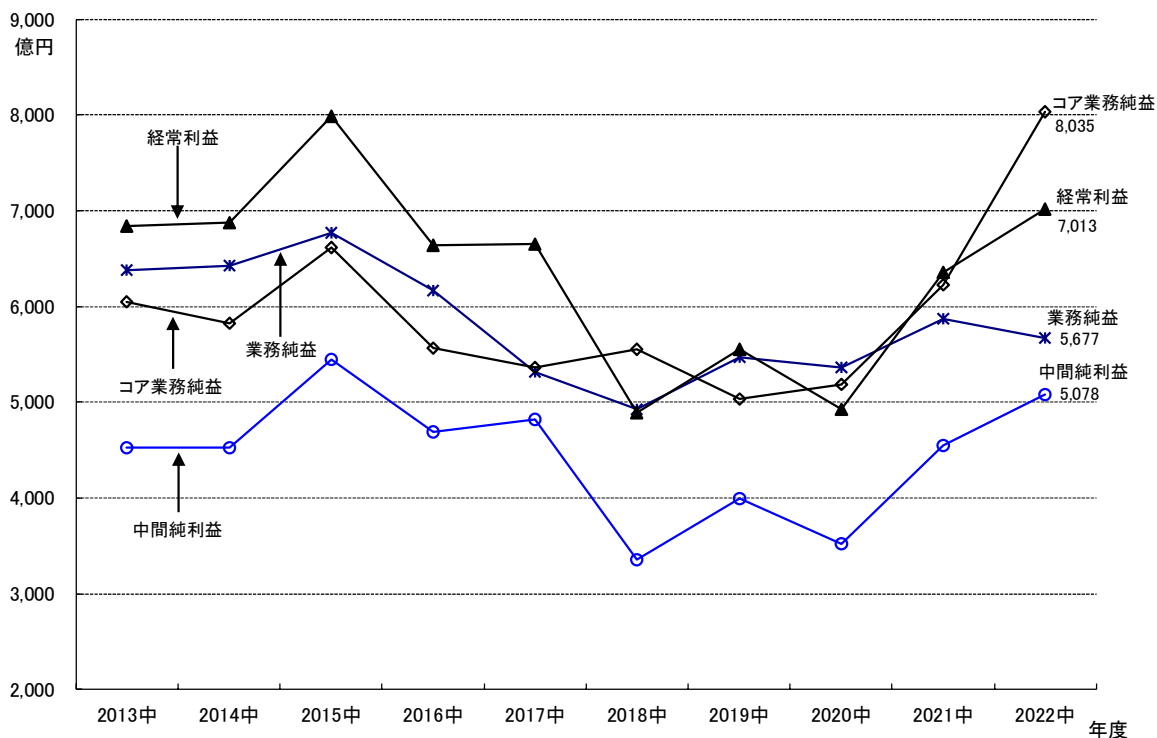
(注2) 合計(総与信)欄の()内の計数は、総与信額に対する不良債権額の比率(小数点第3位を四捨五入)。

(注3) 信託勘定分を含む。

(注4) 総与信額に対する不良債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

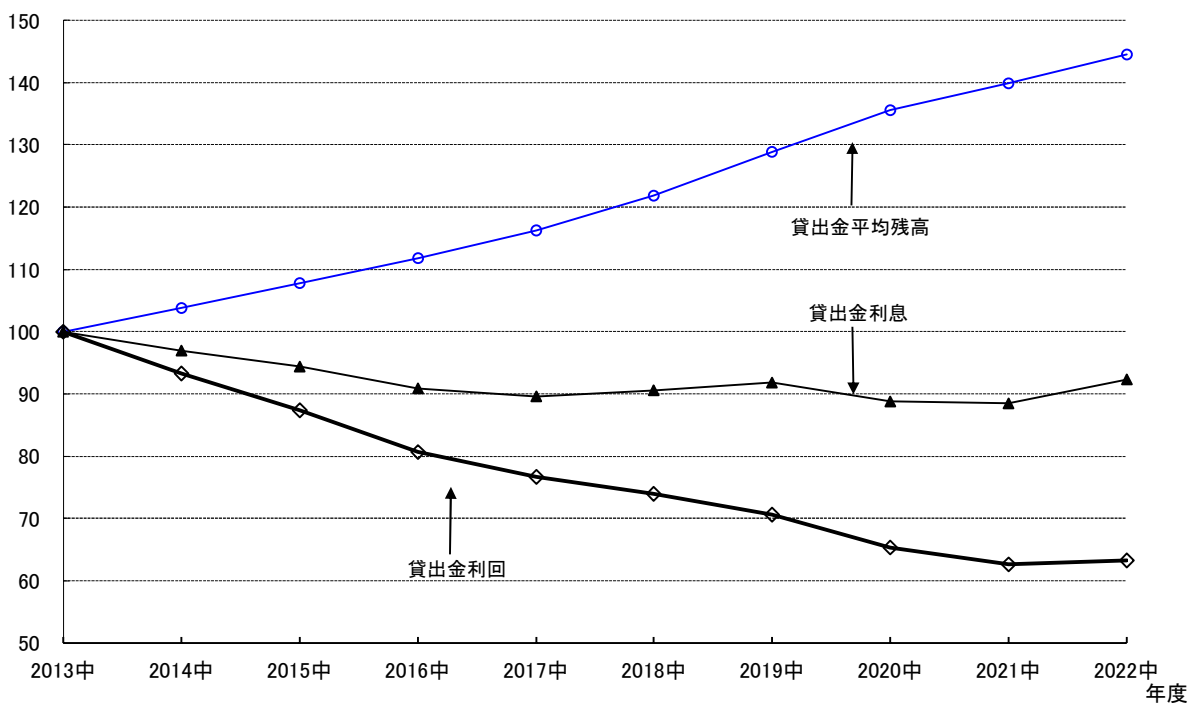
<付表>時系列データ

○業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



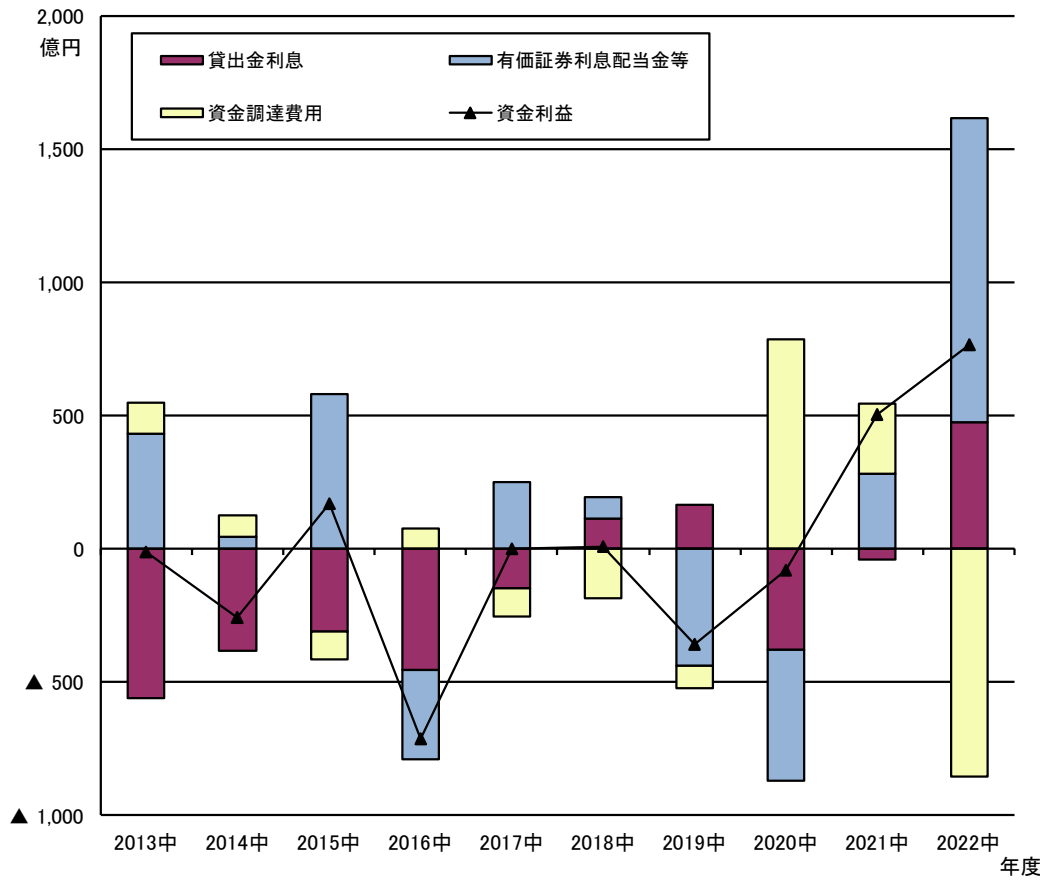
(注) 1985年度以降の既往ピークは、経常利益が7,980億円、中間純利益が5,443億円（ともに2015年度中間期）。

○貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回（2013年度中間期を100として指数化）



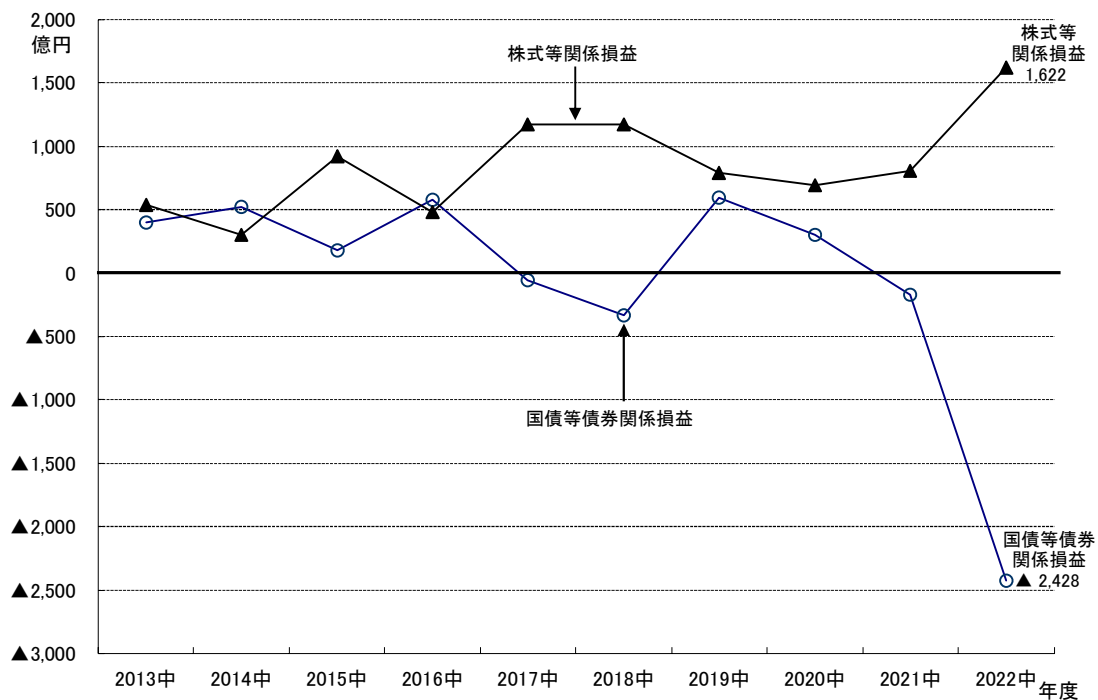
(注) 貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

○資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

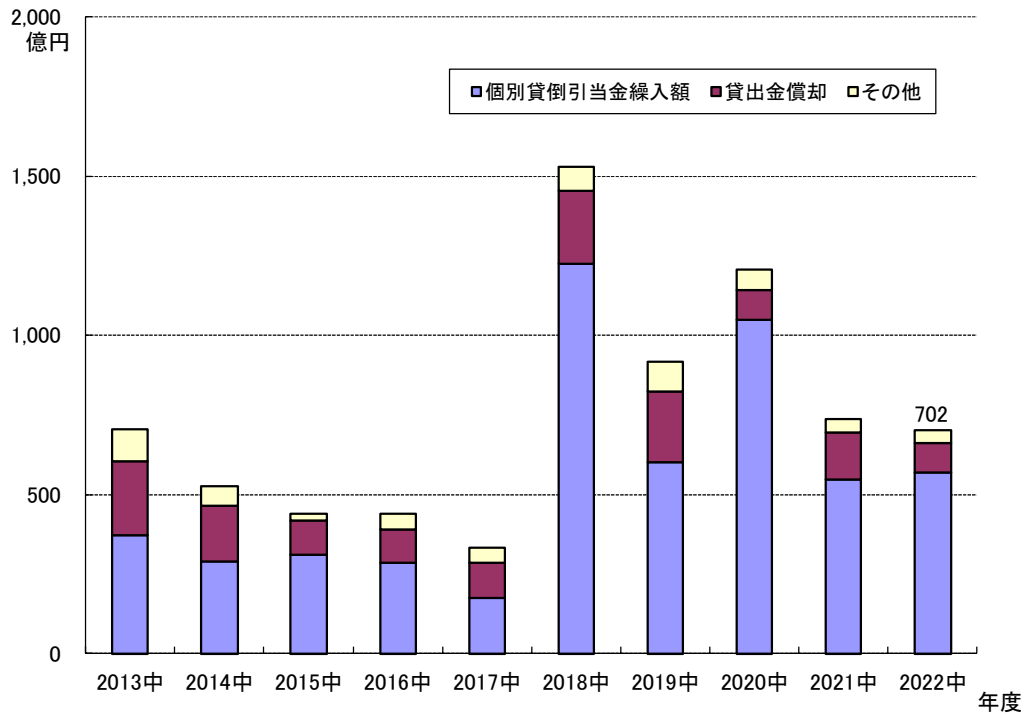


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の減少は、資金利益の増益要因として増加表示)。

○国債等債券関係損益、株式等関係損益



○不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1989年度以降の既往ピークは、2003年度中間期の6,758億円。

以上